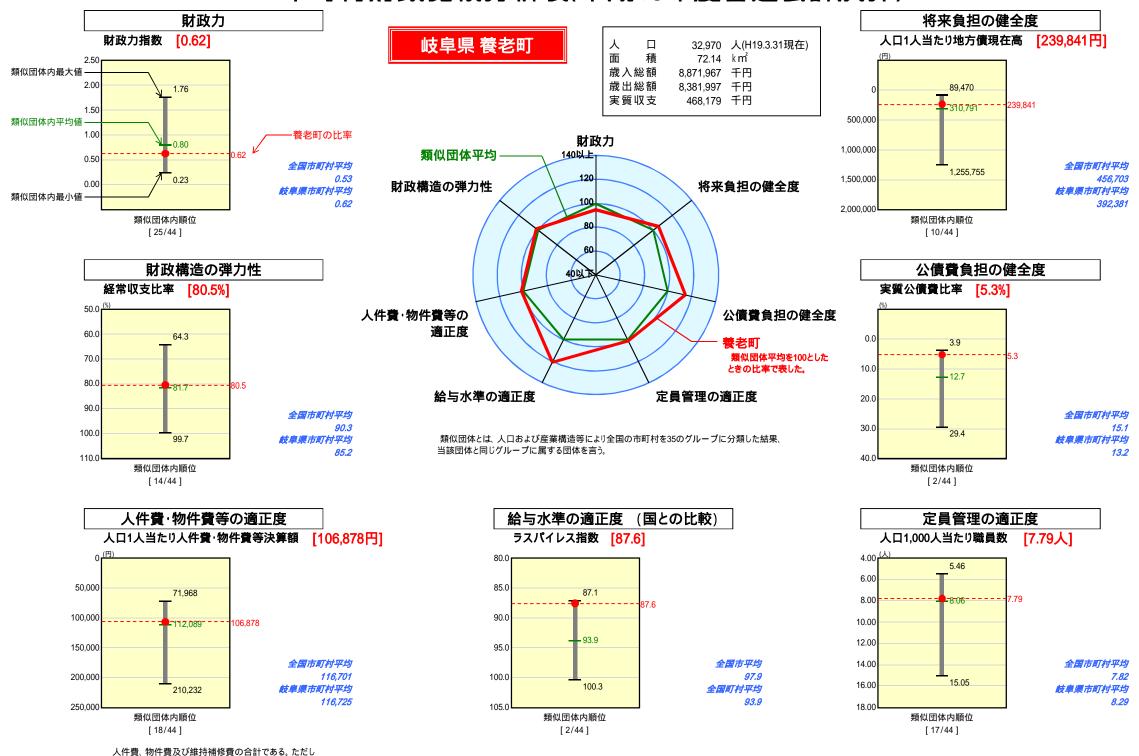
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

[財政力指数] 各種事務事業の圧縮による歳出の抑制などに努め、ここ数年で連続した伸びを見せ0.62となっている。今後は緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税の収納率の向上対策、受益者負担の原則に基づいた使用料、手数料等の見直し等による自主財源確保に積極的に取り組む。

[経常収支比率] 類似団体平均値をやや下回ってはいるものの、前年度比3.7ポイントの増で財政構造の硬直化が進んでいるので、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

[実質公債費比率] 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大き〈下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[人口1人当たり地方債現在高] 現在のところ類似団体平均を下回っているが、コミュニティブラント整備事業が始まったことや、公共施設の耐震整備事業が計画されていることから、新規の地方債が発生するため、他事業における地方債の発行抑制等により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

[ラスパイレス指数] 対前年度比で0.9ポイント上昇したが、類似団体内で下位の水準である。今後は、職務・職責と実績をより反映させた昇給措置を行い給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】従来からの適正な定員管理により類似団体平均を下回っている。今後も、行政需要の変化を見極めながら定員適正化計画に基づいた適切な定員管理に努める。

・ | (人口1人当たり人件費・物件費等決算額)類似団体平均と比較して、人件費・物件費及び維持補修費の合計は若干下回って | いる。今後は、養老町行財政改革大綱に沿った事業の見直し等により、より一層の適正化に努めていく。